

日本海事新聞社掲載記事のご紹介

日本海事新聞 THE JAPAN MARITIME DAILY

コンテナ 不定期 外航全般 造船/船用 【MariTech】 物流/港運 港湾 航空貨物

2023年09月25日 デイリー版1面 **外航全般**

日本船用エレクトロニクス、船内火災 探知システム。独自開発、現場特定 早期に

船舶用通信機器・電子機器の販売を手掛ける日本船用エレクトロニクス（NHE、本社・横浜市、林安男社長）は、新たに船舶用火災探知システム「NHE CONNECT」を開発し営業活動を開始した。煙や熱を感知した探知機の場所をグラフィカルに表示し、火災などの現場を早期に特定することで、迅速な初期対応につなげて安全運航をサポートする。将来的には監視カメラやガス検知器などとも連携し、「セーフティシステムのプラットフォームを目指す」（越谷和久常務取締役営業・技術統括部統括部長）。



火災などの発生場所をグラフィカルに表示するNHE CONNECT



紙面ビュー

船内で火災が発生した場合は一般的に、熱や煙を感知した探知機の場所が火災警報装置制御盤に文字（英語）と数字で表示される。ただ、制御盤本体でしか状況が把握できない、火災発生場所の特定に時間がかかることなどが課題となっている。

「火災探知器は、バルカーやケミカルタンカーでは1隻当たり100—150個設置することが規則で義務付けられている。自動車専用船は1000—1500個にも上るため、異常発生場所を特定するのは至難の業」（越谷氏）だという。

それら課題を解決するために、NHEはグラフィカルセーフティシステム「NHE CONNECT」を独自開発した。

「NHE CONNECT」では、異常を感知した探知器の場所が一目でわかるように船内配置図上に表示される。ブラウザがあれば利用できるため、船内ネットワークを活用し、パソコンやタブレット端末、スマートフォンなど火災警報装置制御盤以外でも確認できる。複数言語に対応している、タッチ操作で操作が容易なことも特長だ。

同システムの導入により安全運航管理の高度化につながることで船主や船舶管理会社から評価され、日本国内で運航されているカーフェリーに導入された。外航船でも新造ケミカルタンカーに採用されている。

NHEは今後、「NHE CONNECT」に火災探知器の情報に加えて、船内の監視カメラやガス検知器などの情報を連携することも検討している。ガス検知器メーカーなどと協議も開始した。

船陸間通信を活用し、「NHE CONNECT」の情報を陸上の船舶管理会社などと共有することも視野に入れている。火災などの事故対応を陸側からサポートできれば、被害を最小限に食い止めることができる。

船舶の火災事故は、コンテナ船や自動車専用船、RORO船などで頻発している。海上保険を提供する保険会社も船舶火災を安全運航上の最大の脅威の1つと見なし、注意喚起している。

NHEは船内状況の監視や船内コミュニケーションのための製品・サービスの提供を通じて培った知見を基に、今後も安心・安全運航に貢献していく。

同社は1981年に沖電気グループの舶用機器部門の業務を受け継ぎ創業。火災探知装置や船内電話機・電話交換機、船内指令装置、船内時計、監視カメラ、積み付け計算機システムなどを販売している。同社の統計・分析によると、国内シェアは船内電話機・電話交換機が90%、火災探知装置が45%を占める。